成長のためのロードマップ　（海洋開発版）

付録3

【現状】　【短期】　【中長期】　【目標】

人材育成等の基盤整備

- 教育カリキュラム・教材開発、シミュレータ開発
  海外企業・大学・研究機関との関係構築
- 海外インターンの推進
  （商習慣や契約交渉スキルはOJTでないと身につかない）
  - 企業拠出も含めた日本財団プロジェクトの推進
- 実績のある外国企業との連携（M&A、JVの設立等）による技術、ノウハウの獲得・強化

→ 海外企業で揉まれた人材の蓄積

海運

- FPSO等の出資者としてO&Mを勉強中
- FSRU等も含めて広くO&M事業に進出
  - ファイナンス支援（JOIN/JBIC）

エンジ企業、専門オペ

- メタハイ生産試験等の日本EEZ内のナショプロを活用して実績作り・企業内リソース維持
  - 関係省庁との連携強化

→ O&M経験蓄積

造船

- J-DeEP技術研究組合・日本財団人材育成コンソーシアムを通じ、企業間のつながりあり
- 失敗経験の共有
  - 人材コンソーシアムやJ-DeEPの活用
- 会社の枠を超えて設計部門が協力　（企業間の人材流動、設計ソフト共通化）

→ 設計能力拡充

- 【一般商船向け施策と共通】「工場見える化」（モノの動きデータ化）　→構内物流管理
  - 技術開発支援

→ 納期遅延やコストオーバーランが起こらない生産体制

舶用

- 造船企業、舶用メーカーによる技術開発　（H25～補助金）
- 造船・舶用が連携しての「パッケージ化」対応
  優れた部品や材料を組み合わせる技術で商品力向上
  - 現行の補助制度の見直し
- エンジ企業や石油開発会社との共同研究案件の組成

→ 海運・エンジ・造船との横連携による製品力アップ

【対策のポイント】

- 長期的な人材育成を本格化
- 短期的な損失により企業内のモメンタムが失われないよう、企業間連携を促進
- 技術開発の継続・強化
  日本EEZ内のナショプロ活用
- 海洋分野のクラスターが育つよう、造船・舶用によるハード偏重を避けて、O&M主体のプロジェクトも積極的に推進
- オペ・エンジ企業・造船・舶用間の連携を強化

【アウトカム】

- O&M、EPCI、建造、部品製造等を組み合わせ、プロジェクト全体を受注
- 世界の主要プレイヤーへ

油価の低迷　海洋への投資意欲減退　→　油価の回復　海洋への**投資復調**